

京都府中期的な医療費の推移に関する見通しについて（概要）

平成20年8月
健康福祉部

趣旨

京都府では、急速な高齢化の中で、誰もが安心して必要なときにサービスを受けることができる制度を堅持し、府民の保健医療水準の向上を図る観点から、健康長寿日本一に向けて、生活習慣病予防を徹底し、併せて、医療の質を確保しつつ、切れ目のない医療提供体制を構築することとします。

これは、医療費の適正化そのものを目的とするのではなく、健康長寿を目指す立場から、健康づくりや医療体制の整備を図ることを基本とするものであり、医療費についてはそうした取組の反映であり、「京都府中期的な医療費の推移に関する見通し」では、こうした施策の内容と、その結果として中期的な医療費の見通しを示すこととします。

医療費を取り巻く現状と課題

本府の平成17年度一人当たり医療費は、266千円（全国25位（全国平均 259千円））
本府の平成17年度一人当たり老人医療費は、899千円（全国10位（全国平均 821千円））
本府の平成18年平均在院日数は、31.3日（全国短い順に15位（全国平均 32.2日））
男性の約半数、女性の約2割がメタボリックシンドローム該当者又は予備群（40～74歳）

医療費の推移の見通し

1 生活習慣病予防

特定健康診査の実施率	70%	平成24年度
特定保健指導の実施率	45%	平成24年度
メタボリックシンドローム 該当者・予備群の減少率	10%	平成24年度 (平成20年度対比)

2 療養病床の再編成

平成23年度末の介護療養病床の廃止に伴う療養病床の再編成については、国の参酌標準により目標数を設定するのではなく、京都府の実態を踏まえ別途策定した「京都府地域ケア確保推進指針」により療養病床の見通しを示し、住み慣れた地域で高齢者が安心・安全に暮らし続けられるよう、高齢者にとって必要な医療や介護などのサービスが適切かつ十分に提供される体制づくりを進める中で、高齢者の介護・医療を担う療養病床を老人保健施設等を含めた全体像の見通しとして示します。

<平成19年4月1日>

医療療養病床 2,647床
介護療養病床 3,822床
療養病床の計 6,469床



<平成24年度末>

医療療養病床 約3,660床
回復期リハビリテーション病床 (転換分) 約100床
介護療養型(転換型) 老人保健施設(転換分) 約2,400床
一般病床(転換分) 約300床
合計 約6,500床

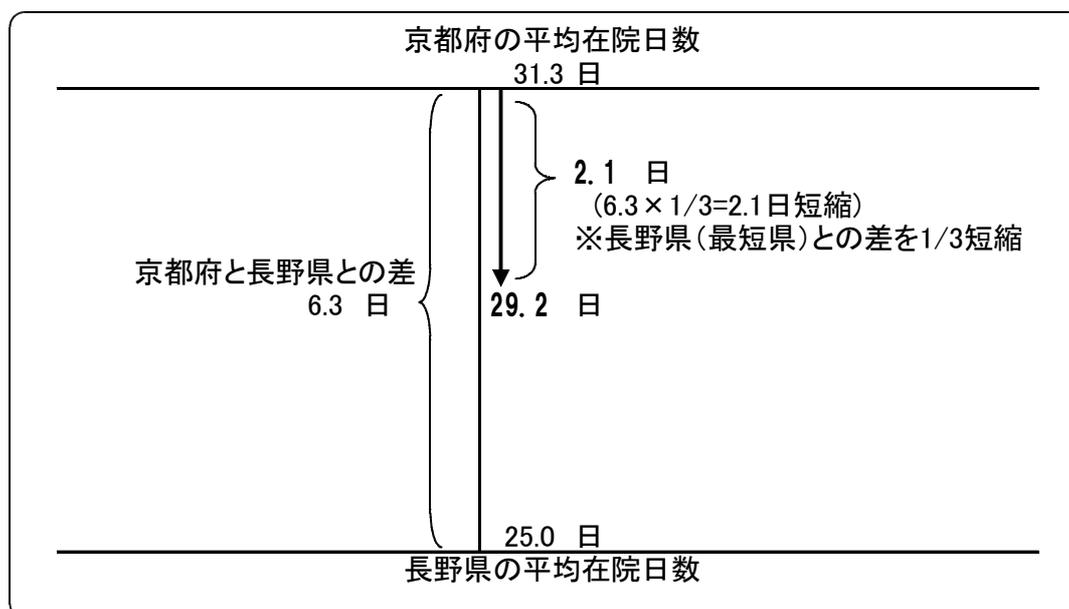
医療療養病床数は、「京都府における必要療養病床数：3,660床」を置いたものであり、その他の数値は、この間の医療機関との意見交換等における状況により、京都府において推計したものである。

3 平均在院日数見通し

国は平均在院日数の短縮策の一つとして療養病床の転換（介護療養病床の廃止、医療療養病床の削減）を進めることとしています。本府においては、医療保険適用の療養病床が逆に増加する見通しであるため、これにより、平均在院日数の短縮が図られるものとはなりません。

本府においては、従来からの医療機関の役割分担と連携の促進等により、平均在院日数が短縮してきたところであり、今後、引き続き「健やか長寿の京都ビジョン（京都府保健医療計画）」、「京都府地域ケア確保推進指針」等による施策を推進することとし、その結果として平均在院日数の見通しを示すものとしします。

平成24年において、本府の平成18年平均在院日数(31.3日)が、最短の長野県(25.0日)との差(6.3日)の1/3(2.1日)短縮される見通しとしています。(31.3日 - 2.1日 = 29.2日)



4 5年後の医療費見通し

国の示す標準的な都道府県医療費の推計方法（「医療費推計ソフト」）により、5年後の京都府の医療費の推移を推計すると、次のような額となります。

平成24年度の医療費見通し 8,325億円

健康長寿を実現するための施策の推進

健やか長寿の京都ビジョン（京都府保健医療計画）等の関係計画と整合性を図りながら、生活習慣病予防対策など健康づくりの推進、地域の保健医療を支える基盤づくりなど医療サービス供給体制の整備を推進します。

公表等

医療費の見通しや施策の実施状況等の結果については、本見通しの最終年度の翌年度（平成25年度）に、公表することとします。